



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527

URL https://www.rohto.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 雅史

問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長

(氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-8223

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	42,315	—	6,008	—	6,521	—	4,731	—
2021年3月期第1四半期	38,641	△7.8	3,575	△7.4	3,802	△3.1	1,747	△21.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 7,176百万円(1,250.7%) 2021年3月期第1四半期 531百万円(△64.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	41.48	41.36
2021年3月期第1四半期	15.32	15.27

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	232,431	161,166	68.9
2021年3月期	225,790	156,612	68.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 160,036百万円 2021年3月期 155,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	0.4	23,100	0.5	23,900	△0.0	17,100	2.1	149.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	118,089,155株	2021年3月期	118,089,155株
2022年3月期1Q	4,019,044株	2021年3月期	4,019,044株
2022年3月期1Q	114,070,111株	2021年3月期1Q	114,070,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。今後、感染拡大防止策が講じられる中で、先行きについては持ち直しに向かうことが期待されるものの、感染拡大による下振れリスクの高まりには十分注意する必要があり、個人消費におきましても先行きが不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、売上高は423億1千5百万円となりました。日本におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が進んだことによる影響があったものの、自粛疲れによる消費マインドの回復傾向が見られ増収となりました。海外におきましても、変異株による感染拡大の懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み持ち直しの動きが見られる地域もありました。

利益面につきましても、増収となったことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は60億8百万円、経常利益は65億2千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、47億3千1百万円と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、対前年同四半期増減率を記載せずに説明しております。対前年同四半期増減率について、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した増減率は、売上高で前年同期比15.4%増、営業利益で同67.6%増、経常利益で同71.1%増、親会社株主に帰属する四半期純利益で同169.3%増となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

外部顧客への売上高は、263億8千万円となりました。

3度目の緊急事態宣言の発令があったものの、日焼け止めやコンタクトレンズ及びコンタクトレンズ用剤が増収となったことに加え、「メラノCC」や「デオコ」が引き続き好調に推移いたしました。また、「ロートV5粒」や漢方・生薬ブランド「和漢箋」も堅調に推移しました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、39億1千3百万円となりました。

(注) (1) 当期の経営成績に関する説明の(注)にありますように、対前年同四半期増減率について、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した増減率は、売上高で前年同期比10.1%増、営業利益で同50.7%増となりました。

(アメリカ)

外部顧客への売上高は、20億2千1百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

新型コロナウイルス感染者数の減少で外出が増えたことにより、目薬や日焼け止めが好調に推移した一方で、昨年コロナ特需があったメンソレータム軟膏が減収となりました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、売上が伸び悩んだものの広告宣伝費の削減により、1億6百万円(前年同期△6千9百万円)と黒字となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、25億8千万円（前年同期比39.3%増）と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤や「肌ラボ」が好調に推移いたしました。また、前期はコロナ禍で化粧品販売が不調だったダクス・コスメティクス社にも回復の兆しが見られました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことにより、2億3千5百万円（同300.1%増）の大幅な増益となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、108億4千4百万円（前年同期比30.7%増）と大幅な増収となりました。

売上につきましては、新型コロナウイルス感染症の減少により外出機会が増加し、日焼け止めやリップクリーム、目薬が復調し好調に推移いたしました。また、マスク着用に伴う肌トラブルによりニキビ治療薬「アクネス」の需要が急増いたしました。主力の中国においてはコロナの影響が徐々に回復し力強い伸びを見せております。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことにより、16億3百万円（同52.1%増）と大幅な増益となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、4億8千8百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、3千7百万円（同26.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は2,324億3千1百万円となり、前連結会計年度末より66億4千万円増加いたしました。これは、現金及び預金が53億7千9百万円、その他の有形固定資産が19億4千8百万円、商品及び製品が15億7千7百万円それぞれ増加した一方、電子記録債権が56億2千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は712億6千4百万円となり、前連結会計年度末より20億8千6百万円増加いたしました。これは、その他の流動負債が104億5千1百万円、支払手形及び買掛金が39億3千8百万円それぞれ増加した一方、未払費用が76億2千9百万円、未払法人税等が27億5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,611億6千6百万円となり、前連結会計年度末より45億5千3百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が21億8百万円、為替換算調整勘定が27億8千7百万円それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が3億8千7百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績は、おおむね計画通りに推移しているため、2021年5月12日に公表いたしました通期の業績予想は変更しておりません。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,964	58,343
受取手形及び売掛金	31,207	29,668
電子記録債権	16,943	11,314
商品及び製品	13,848	15,426
仕掛品	2,799	3,054
原材料及び貯蔵品	11,278	12,300
その他	4,315	5,215
貸倒引当金	△285	△236
流動資産合計	133,071	135,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,379	19,344
その他（純額）	30,411	32,359
有形固定資産合計	49,790	51,703
無形固定資産		
のれん	4,014	3,936
その他	3,520	3,510
無形固定資産合計	7,535	7,447
投資その他の資産		
投資有価証券	26,226	27,527
その他	13,138	14,938
貸倒引当金	△3,971	△4,272
投資その他の資産合計	35,392	38,193
固定資産合計	92,719	97,343
資産合計	225,790	232,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603	13,542
電子記録債務	1,727	2,188
短期借入金	2,312	2,934
未払費用	22,566	14,936
未払法人税等	4,948	2,242
賞与引当金	2,612	1,428
役員賞与引当金	30	10
返品調整引当金	792	—
売上割戻引当金	2,410	—
その他	9,467	19,919
流動負債合計	56,471	57,202
固定負債		
長期借入金	5,787	7,114
退職給付に係る負債	3,451	3,419
債務保証損失引当金	1,675	1,675
その他	1,792	1,851
固定負債合計	12,707	14,062
負債合計	69,178	71,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,661	5,661
利益剰余金	145,511	147,619
自己株式	△4,936	△4,936
株主資本合計	152,741	154,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,717	6,330
為替換算調整勘定	△3,062	△275
退職給付に係る調整累計額	△870	△867
その他の包括利益累計額合計	2,784	5,187
新株予約権	382	382
非支配株主持分	704	746
純資産合計	156,612	161,166
負債純資産合計	225,790	232,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	38,641	42,315
売上原価	16,712	18,188
売上総利益	21,929	24,126
返品調整引当金戻入額	132	—
差引売上総利益	22,061	24,126
販売費及び一般管理費	18,486	18,118
営業利益	3,575	6,008
営業外収益		
受取利息	93	74
受取配当金	186	479
持分法による投資利益	29	—
投資事業組合運用益	—	224
その他	164	141
営業外収益合計	473	920
営業外費用		
支払利息	32	32
持分法による投資損失	—	51
為替差損	49	—
貸倒引当金繰入額	62	299
投資事業組合運用損	71	—
その他	30	23
営業外費用合計	246	407
経常利益	3,802	6,521
特別損失		
減損損失	125	—
投資有価証券評価損	987	109
特別損失合計	1,112	109
税金等調整前四半期純利益	2,689	6,411
法人税等	933	1,661
四半期純利益	1,756	4,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,747	4,731

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,756	4,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	△387
為替換算調整勘定	△1,998	2,810
退職給付に係る調整額	40	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	△1,225	2,426
四半期包括利益	531	7,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	7,134
非支配株主に係る四半期包括利益	△85	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。さらに、従来は売上割戻引当金を計上していなかった一部の取引について、収益認識会計基準等の適用に伴って取り扱いが明確化されたことに伴い、追加で返金負債を認識しております。また、売上リベートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しており、仮価格による取引については、販売時に仮価格で収益を認識し、その後顧客との交渉状況に応じて金額の見直しを行っていましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,643百万円減少し、売上原価は0百万円増加し、返品調整引当金戻入額は408百万円減少し、差引売上総利益は2,052百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,232百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ180百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は912百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」及び「売上割戻引当金」等は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基

準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	25,943	2,130	1,852	8,295	38,222	419	38,641	—	38,641
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	776	184	11	797	1,769	8	1,778	△1,778	—
計	26,720	2,315	1,863	9,092	39,992	427	40,419	△1,778	38,641
セグメント利益 又は損失(△)	2,587	△69	58	1,054	3,630	29	3,660	△85	3,575

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△85百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては125百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益	26,380	2,021	2,580	10,844	41,826	488	42,315	—	42,315
(1) 外部顧客への売上高	26,380	2,021	2,580	10,844	41,826	488	42,315	—	42,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	882	214	21	708	1,826	27	1,854	△1,854	—
計	27,263	2,235	2,602	11,552	43,653	516	44,169	△1,854	42,315
セグメント利益	3,913	106	235	1,603	5,859	37	5,896	111	6,008

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額111百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」セグメントの売上高は1,643百万円減少、セグメント利益は180百万円増加しております。